

東海総合通信局2019

～これまでの取組と今後の展開～

令和元年10月17日

総務省東海総合通信局

目次

補助事業等の執行状況(令和元年度及び平成30年度補正分)	1
Mission1 Society5. 0の実現(地域IoT/ICT実装の推進)	
(1) ICT/IoT技術を生かした地域課題の解決の提案	2
(2) 地域IoT/ICT実装の推進①(東海情報通信懇談会との協働)	4
(3) 地域IoT/ICT実装の推進②(各分野のプレイヤーとの協働)	6
(4) 地域IoT/ICT実装の推進③(オープンデータ)	7
Mission2 防災基盤の整備(災害時の情報伝達の確保/南海トラフ対策)	
災害時の情報伝達の確保	
(1) 災害時における通信サービスの確保に関する連絡会	8
(2) 災害時の迅速な支援に向けた自治体等との連携	9
(3) 災害時における迅速な放送の確保(臨時災害放送局)	10
(4) 災害時における迅速な放送の確保(協定締結状況)	11
(5) 災害時における情報伝達の確保①(防災行政無線)	14
(6) 災害時における情報伝達の確保②(同報系防災行政無線)	15
南海トラフ対策	
(7) 実践的な防災訓練の実施①(対策本部の設置訓練)	16
(8) 実践的な防災訓練の実施②(代替庁舎設営訓練)	17
Mission3 技術開発・利用の推進	
(1) SCOPEを柱とした研究者との関係構築・強化	18
(2) SCOPEの案件発掘・新規「顧客」開拓	19
(3) AIS及び国際VHFの普及促進	20
Mission4 安心・安全なネット利用	
(1) 個人情報保護・サイバーセキュリティ対策	21
(2) 消費者保護ルールの周知・啓発	22
(3) 青少年の情報リテラシーの向上	23
Mission5 電波利用環境の改善	
(1) 安心・安全な電波利用／適正な利用環境の推進	24
(2) 重要無線通信妨害／不法・違反無線局対策①	25
(3) 重要無線通信妨害／不法・違反無線局対策②	26

○ 公衆無線LAN環境整備支援事業

- ・ 岐阜県 (5/31交付決定)
- ・ 岐阜県多治見市 (5/31交付決定)
- ・ 岐阜県美濃加茂市 (5/31交付決定)
- ・ 岐阜県瑞穂市 (5/31交付決定)
- ・ 岐阜県飛騨市 (5/31交付決定)
- ・ 岐阜県関ヶ原町 (5/31交付決定)
- ・ 岐阜県輪之内町 (5/31交付決定)
- ・ 岐阜県富加町 (5/31交付決定)
- ・ 三重県熊野市 (5/31交付決定)
- ・ 三重県木曾岬町 (5/31交付決定)

○ データ利活用型スマートシティ推進事業

- ・ 三重県木曾岬町 (9/9 交付決定)

○ 地域ICTクラブ地域実証事業

- ・ 郡上市地域ICTクラブ協議会(岐阜県郡上市) (8/2 委託契約締結)
- ・ ICTGift協議会(名古屋市) (8/2 委託契約締結)

○ RPA導入補助事業 * H30補正

- ・ 静岡県藤枝市 (7/10交付決定)
- ・ 静岡県湖西市 (7/10交付決定)
- ・ 愛知県豊橋市 (7/10交付決定)
- ・ 愛知県岡崎市 (7/10交付決定)
- ・ 愛知県半田市 (7/10交付決定)
- ・ 愛知県春日井市 (7/10交付決定)
- ・ 愛知県犬山市 (7/10交付決定)
- ・ 愛知県大府市 (7/10交付決定)
- ・ 愛知県阿久比町 (7/10交付決定)
- ・ 三重県四日市市 (7/10交付決定)
- ・ 三重県桑名市 (7/10交付決定)

○ 放送コンテンツ海外展開強化事業(連携型)

- ・ (株)CBCテレビ(対象国:イタリア)
- ・ 東海テレビ放送(株)(対象国:タイ)
- ・ (株)静岡朝日テレビ(対象国:ミャンマー)

○ 地域情報化アドバイザー派遣

- ・ 岐阜県 岐阜県、恵那市、御嵩町、高山市
- ・ 静岡県 静岡市、浜松市、掛川市、富士宮市、袋井市、南伊豆町、下田市立図書館、社会福祉法人復泉会、NPO法人浜松・百姓のチカラ
- ・ 愛知県 愛知県、愛知県企業庁、名古屋市、一宮市、新城市、蒲郡市、豊田市、日進市、半田市、長久手市、高浜市、犬山市、東郷町、一宮商工会議所、安城市
- ・ 三重県 三重県、伊勢農林水産事務所、熊野市、伊勢市、紀北町

○ 携帯電話等エリア整備事業

- ・ 愛知県新城市 (6/26交付決定)
- ・ 岐阜県飛騨市 (7/23交付決定)
- ・ 岐阜県郡上市 (8/5交付決定)

○ 携帯電話等エリア整備事業(高度化事業)

- ・ NTTドコモ(静岡県下田市・8/29交付決定)

○ 電波遮へい対策事業

- ・ 伊豆縦貫自動車(日向・佐野・雲金トンネル)
(静岡県伊豆市・7/8交付決定)
- ・ 国道156号(新平瀬・飯島トンネル)
(岐阜県白川村・7/17交付決定)
- ・ 国道42号(尾鷲北・尾鷲北第2・尾鷲北第3・尾鷲北第4トンネル)
(三重県尾鷲市・7/17交付決定)

○ 放送ネットワーク整備支援事業 * H30補正

- ① ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業
 - ・ (株)ZTV (2年2月末完了見込み)
 - ・ 松阪ケーブルテレビ・ステーション(株) (2年1月末完了見込み)
 - ・ 東白川村 (2年3月上旬完了見込み) ※ 30補正(繰越)

○ 無線システム普及支援事業 * H30補正

- ① 高度無線環境整備推進事業
 - ・ 知多半島ケーブルネットワーク(株) (2年3月上旬完了見込み)

- 昨年12月20日、石田前大臣が昨年末地域力強化本部を立ち上げ。「地域力強化プラン」を発表
- 「ICT/IoT技術を利用した地域活性化・課題解決を提案。「首長」にあてた「大臣メール」を送付
- 機会を捉えて、自治体の方々に「課題解決」に活用できる総務省施策・補助事業や活用事例を紹介・提案

県の市長会・町村長会の事務局を往訪

4県の市長会・町村長会の事務局長を往訪。市長会・町村長会にて施策等紹介できるようだんどり

- 岐阜県市長会事務局長及び町村長会事務局長 (6/6)
- 三重県市長会事務局長及び町村長会事務局長 (6/24)
- 静岡県市長会事務局長及び町村長会事務局長 (7/12)
- 愛知県市長会事務局長及び町村長会事務局長 (7/19)

自治体幹部を個別に往訪

- 愛知県新城市総務部長(6/25)
- 岐阜県白川村村長(6/27)
- 静岡県浜松市情報政策課長(7/31)
- 三重県地域連携部長(9/12)
- 愛知県総務局長(9/13)
- 名古屋市行政改革推進部長(9/17)
- 津市総務部長(9/25)

イベント、セミナー

- 東海地域の5G利活用を展望するセミナー(静岡県、東海情報通信懇談会と共催)(5/28)
- 電波の日記念式典(6/3)
- 情報通信フロンティアセミナー・オープンデータ利活用(東海情報通信懇談会と共催)(6/21)
- 地方創生セミナーin愛知(NTTドコモ主催)(7/31)

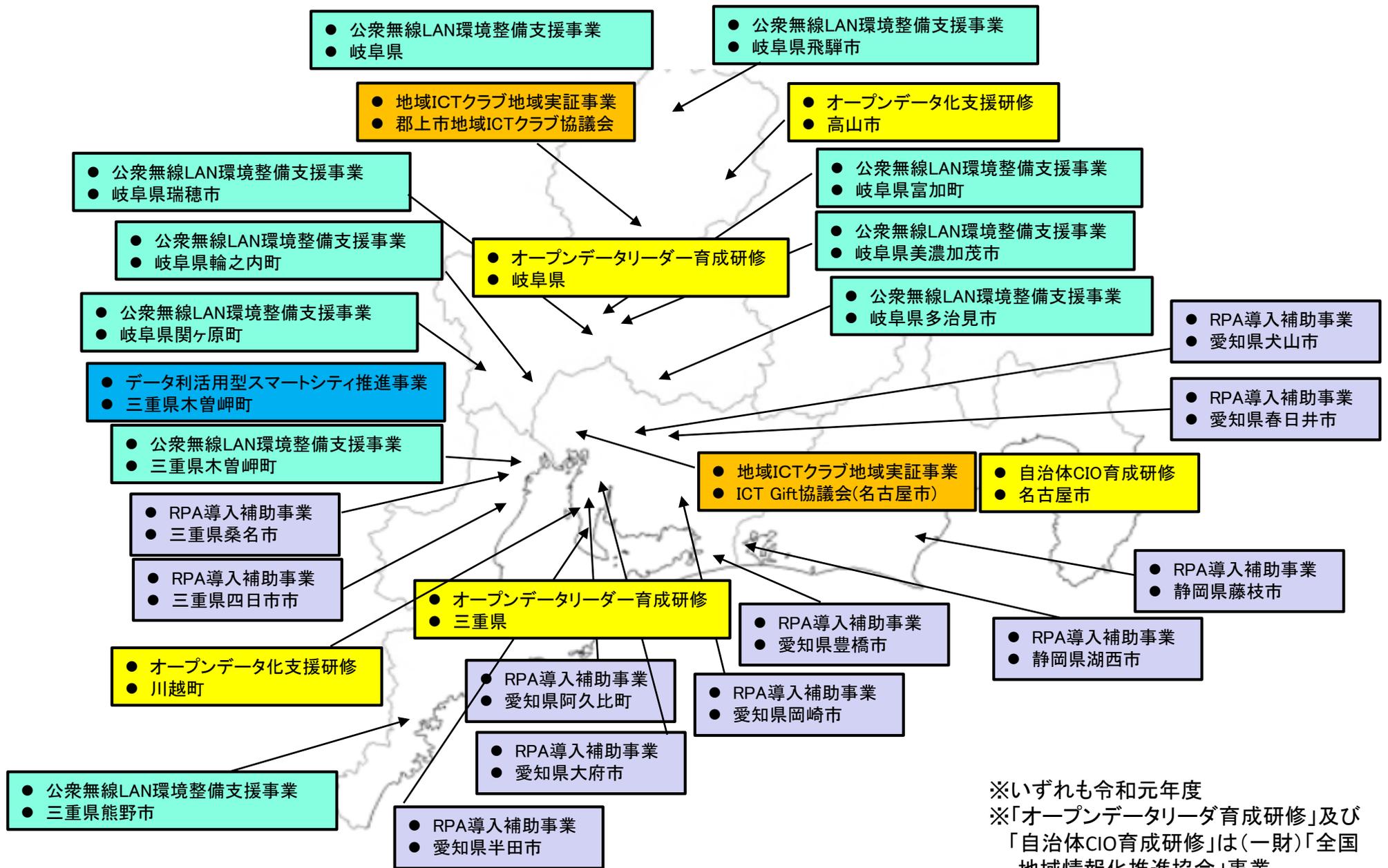
市長会、町村長会、県主催会議での施策説明

- 静岡県市町情報化担当課長会議(情報政策担当課長等約57名参加)(4/24)
- 三重県電子自治体推進連絡協議会(情報政策担当課長等約40名参加)(5/16)
- 岐阜県・中農・飛騨地域情報主管部門長会議(情報政策担当課長等約10名参加)(5/17)
- 岐阜県・岐阜地域情報主管部門長会議(情報政策担当課長等約20名参加)(5/20)
- 岐阜県・西濃地域情報主管部門長会議(情報政策担当課長等約20名参加)(5/23)
- 岐阜県・東濃地域情報主管部門長会議(情報政策担当課長等約15名参加)(5/20)
- 岐阜県副市長会(副市長等約30名参加)(7/18)
- 三重県市長会(市長等約20名参加)(8/2)
- 愛知県市長会幹事会(企画担当部長等約50名参加)(8/6)
- 岐阜県町村会(資料配布のみ30部)(9/19)
- 岐阜県情報セキュリティ強化対策部会(情報政策担当者約40名参加)(9/20)
- 岐阜県市長会(資料配付のみ55部)(10/4)
- 愛知県町村会理事会(町長等約10名参加)(10/9)

今後の取組

引き続き、施策・事例紹介と個別往訪を重ねる。

- 11月 三重県町村会総務課長会議(説明)
- 11/19 愛知県ケーブルテレビ自治体協議会(説明)
- 12/6 静岡県町村会(説明)
- 12/13 静岡県市長会(説明)



※いずれも令和元年度
※「オープンデータリーダー育成研修」及び「自治体CIO育成研修」は(一財)「全国地域情報化推進協会」事業

- 昭和60年(1985年)に設立、情報通信・放送分野の普及開発活動を展開。171団体37個人が参加
- 一般向けセミナー、会員向け勉強会等開催。当局はセミナー等を共催/勉強会へ講師を派遣・紹介
- ICT/IoT実装推進、5G/ローカル5G等時機に見合ったテーマが取り上げられることを期待

セミナーの開催

- ①東海地域の5G利活用を展望するセミナー(5/28)【5ページ参照】
・5Gの動向と展開について、講演とパネルディスカッション(参加者110名)
- ②個人情報保護セミナー(6/10)【21ページ参照】
・プラットフォーマー規制、苦情相談・漏洩事案の状況(参加者133名)
- ③情報通信フロンティアセミナー(オープンデータの利活用)(6/21)【7ページ参照】
・自治体におけるオープンデータの活用方法(参加者53名)
- ④防災情報通信セミナー(6/26)
・非常時における通信確保の取り組み(参加者180名)
重要無線室補佐が政府全体及び総務省の今後の取組を紹介。あわせて、衛星携帯・MCA無線機・簡易無線機、防災行政無線用機器等の展示
- ⑤放送セミナー(8/23)
新たなラジオスタイル、ハイブリットラジオの紹介。NHK・キー局他を招聘(参加者73名)
- ⑥情報通信フロンティアセミナー(列車の安全運行に欠かせない無線システム)(9/4)
・名鉄で使用中の無線システム、リニアで使用予定の無線システムの紹介(参加者56名)

勉強会の開催

- ①「人材育成講座」地域課題の解決に繋がるIoT～食品ロス削減と登山の可視化～(6/14)
講師:一般社団法人富士山チャレンジプラットフォーム代表、NPO法人POPOLO事務局長
- ②「情報通信部会勉強会」～新サービス創出の鍵『情報銀行』～(8/2)
講師:本省情報通信政策課 谷田主査
- ③「地域情報化部会勉強会」～Social ICTで社会課題解決、RPA導入で働き方改革～(8/20)
講師:東海総合通信局 加藤情報通信振興課長

懇談会5.0

- 東海情報通信懇談会の活動について懇談会の主要メンバーと個別に意見交換((9月上旬)。幹事会承認(9/26)・総会で正式決定(10/29)
- 「勉強会」「セミナー」等の題材は5G、IoT実装等タイムリーなものに
- 自治体との共催や中部経産局・東海農政局等の協力も視野に
- 第一弾として総会講演会(10/29)を当局も主催。広く一般からの参加を受付

総会記念講演会

「Society5.0の価値創造を支えるIoTサプライチェーンのセキュリティ対策」

消費者が日常的に利用する「モノ」がネットにつながり価値を創造する時代に求められるセキュリティを考えます。

講師:

情報セキュリティ大学院大学 学長・教授
内閣府SIPプログラムディレクター
サイバーセキュリティ戦略本部員
後藤 厚宏 氏

- 地域力強化への期待が大きい5G利活用の具体的なイメージの醸成のため、静岡県及び東海情報通信懇談会と共催で「東海地域の5G利活用を展望するセミナー」を開催
- 携帯事業者、放送事業者による講演、有識者を加えたパネルディスカッションを実施

[基調講演] 5Gによる地域力強化の取組(東海総合通信局 松沢情報通信部長)
地域力強化プラン、5G全国展開、ローカル5Gに関する総務省の取組を紹介。

[講演 I] 5Gにより実現する世界、ワクワク体験(KDDI技術統括本部 モバイル技術本部 松永常勤顧問)
企業や地方自治体と実施した実証事業として、「建設機械の遠隔操作」「乗用車の自動運転」といった広いニーズがあるものから「酒づくりへの応用」など地域の細かいニーズに対応するものまで動画を交えてご講演。

[講演 II] 4K8K衛星放送の魅力と普及に向けた最新技術動向(NHK技術局 送受信技術センター企画部 市川専任部長)
4K8K及び22.2chマルチチャンネルによるダイナミックな放送をリアルタイムに行うことができ、引きのアングルでも細部まで鮮明な映像を提供できることを紹介。各家庭での4K8Kの受信方法についても説明

[講演 III] 5Gによる新たな価値の創出と社会的課題解決への応用(NTTドコモ 5Gイノベーション推進室 奥村担当部長)
新幹線の中でも通信が行える移動通信、ARグラスへのマニュアルやオペレーション指示の表示、人型ロボットのリアルタイム操作などの実証の様子を動画を交えてご講演。

[パネルディスカッション] 東海地域における5G利活用の展望
5Gがもたらす社会的なインパクト、今後ビジネスとして成立させるための課題、サービスを利用者に広く普及・定着させるためのアイデアなどを議論。



講演 I : KDDI 松永氏



講演 II : NHK 市川氏



講演 III : NTTドコモ 奥村氏



セミナーの様子



コーディネーター
(株)クエスト 畠中氏
(NICTイノベーションコーディネータ)

KDDI
松永氏

NTTドコモ
奥村氏

名古屋工業大学
岩田名誉教授

パネルディスカッション

- 各分野の有カプレイヤーとの関係これまで希薄。彼らの「顔」「力」を「頂戴」「お借り」してICT/IoT実装を推進
- 東海農政局にお声かけして、スマート農業イベントと地域情報化セミナーに相互乗入れ
- 健康・医療分野では東海厚生局主催「医療安全」ワークショップに初参画(先方依頼により講師を当局手配)
- 「働き方」では労働局、「IoT」「セキュリティ」では中部経産局がそれぞれ協力。関係団体も

東海農政局

➤ 東海ブロックスマート農業サミット(10/11。於名古屋国際センター)

主催: 農林水産省、東海農政局

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 中央農業研究センター

共催: 東海総合通信局、中部経済産業局

後援: 愛知・岐阜・三重各県の農協中央会および全農県本部

ースマート農業実証プロジェクト、農研機構の研究開発の紹介、企業、生産者等マッチング

ー当局は初参加。資料配布(企画固まってからの「参加」のため。来年以降への「布石」)

➤ 地域情報化広域セミナー2019in愛知(11/29。於ウインク愛知)

主催: 東海総合通信局、東海農政局、愛知県、APPLIC、東海情報通信懇談会

ー農業や地域ビジネスの事例をもとにICT/IoTの有効活用を紹介。

ー東海農政局生産技術課長から「スマート農業」の取組の紹介も。

中部経産局

➤ 東海情通懇総会記念講演会(10/29)

主催: 東海総合通信局、東海情報通信懇談会

ーIoTサプライチェーンのセキュリティ対策

ー経産局が商工団体あて周知に協力

➤ セキュリティセミナー(2月予定)

主催: 東海総合通信局、東海情報通信懇談会

ー「ものづくり」「自動車」を念頭に企画検討中

ーCASE・IoT、MAASも視野に

ー経産局後援(内諾)

ー商工会議所等商工団体の共催・協賛も

東海厚生局

➤ 医療安全に関するワークショップ(12/5。於ウィルあいち)

主催: 東海厚生局

ー「医療機関における電波管理」講師に滋慶医療科学大学院大学加納教授を当局手配

➤ 電波の安全性に関する説明会(12/1。於藤田医科大学)

主催: 東海総合通信局、

ー東海厚生局後援を予定

静岡労働局

➤ 働き方改革セミナー(12/18)

主催: 東海総合通信局、東海情報通信懇談会

共催: 静岡県、静岡労働局

後援: 静岡市、静岡商工会議所

ー労働局は「働き方改革推進会議」の事務局

ー労働局・商工会議所が開催案内を周知

- 東海情報通信懇談会と共催で「情報通信フロンティアセミナー」を開催。東海地域のオープンデータを活用した先進事例を紹介
- オープンデータ推進に必要な知見を体系的に習得できる自治体向け研修を三重県で実施。年明けに岐阜県

情報通信フロンティアセミナー(6/21 於:名古屋コンベンションホール)

[講演Ⅰ] 自治体におけるオープンデータ推進(名古屋大学 大学院情報学研究科 遠藤准教授)

電子タグの活用によるオープンデータ推進事例として、飛騨市、羽島市、名古屋市、須坂市の取組
オープンデータ/ICT/IoTの活用推進事例として、一宮市、半田市、亀山市、飛騨市の取組
オープンデータの活用による公園の活性化推進事例として、須坂市の取組 をそれぞれ、紹介。

[講演Ⅱ] 定住を推進するために公共交通にできること(中津川市定住推進課 柘植主査)

国土交通省が策定した標準的なバス情報フォーマットに準拠して、バス停位置、時刻表、運行ルート、運賃の情報をオープンデータ化し、中津川市の観光地である中山道・馬籠宿までの地方バスの経路を多言語で検索できるようにしたことについてご講演。※この取組で ICT地域活性化大賞2019で優秀賞を獲得。

[講演Ⅲ] 静岡市のオープンデータの取組(静岡市総務局ICT推進課 新庄副主幹)

カーナビ等にリアルタイムに道路情報を提供できるようにするためオープンAPIによりオープンデータを提供したこと、昨年の大道芸ワールドカップin静岡では静岡市と大道芸ワールドカップ実行委員会とヤフーが官民連携し、Yahoo!MAPアプリで道路情報以外のサービス提供も実現したことについてご講演。



講演Ⅰ:講師の遠藤氏



講演Ⅱ:講師の柘植氏



講演Ⅲ:講師の新庄氏

自治体向けオープンデータ研修

7月3日(水) オープンデータリーダー育成研修(三重県と共催、三重県津市で開催)

県内市町のオープンデータを推進するリーダー育成のための講義、27名参加

8月7日(水) オープンデータ化支援研修(三重県、川越町と共催、川越町で開催)

川越町と周辺4町のオープンデータを公開する職員を支援するための講義、24名参加

今後の予定:岐阜県(リーダー育成研修1月21日(火)、オープンデータ化研修2月3日(水))



リーダー育成研修

地域情報化アドバイザー派遣

岐阜県、富士宮市、名古屋市、一宮市、豊田市、日進市、半田市、高浜市、伊勢市、安城市、浜松市

(1) 災害時における通信サービスの確保に関する連絡会

- 災害時における通信サービス確保のため、**平時から通信事業者・電力事業者と顔の見える関係を構築**
- 当局、NTT、携帯3社を中心に構成。テーマに応じて国の地方支分部局、電力会社が参加

これまでの取組

○第1回連絡会(5月29日。「連絡会」を設置)

- ・構成員：NTT西日本東海事業本部事業本部長、NTTコムカスタマーサービス部長、NTTドコモ東海支社長、KDDI中部総支社長、ソフトバンク東海ネットワーク技術部部長、中部テレコミュニケーション運用本部長
- ・実務上の課題等を整理する部会を設置
- ・①中心的被災市町村の役場の通信サービスの確保のための初動対応、②燃料の確保、③電力の確保における協力体制の在り方について検討することを確認

○第1回部会(5月29日。テーマ：災害時の燃料供給)

- ・当局の災害時の取組状況(当局のリエゾン紹介を含む)、石油連盟の災害時の燃料供給方法を説明
- ・通信事業者から、災害時の電力事業者の連絡先、復電情報(見込情報を含む)の入手が課題である旨の発言

○第2回部会(8月22日。テーマ：災害時の電力供給)

- ・中部電力、東京電力、中部近畿産業保安監督部、関東東北産業保安監督部がオブザーバ参加
- ・中部電力から同社の災害時の取組等の紹介と通信事業者に対する要望
- ・通信事業者の局舎への早期復電に向けた協力体制の在り方について、通信事業者・電力事業者双方から発言



会場の様子

今後の取組

- 第3回部会を12月～1月に開催予定。**台風15号に起因した大規模停電発生時の通信事業者の対応の振り返り**、通信事業者の局舎への早期復電に向けた協力体制構築に向けた取組の説明、災害情報自動集約ネットワークシステム(DaaS-Net)の紹介を予定
- 今後とも、顔の見える関係の構築・維持・強化を「目的」に定期的に開催。これとは別に、放送分野でも同様の取組について検討中(各県ごと・事業者ごとに状況が異なることもあり、あいさつの折等機会を捉えてサウンド。ニーズあれば個別に立ち上げることも視野)

- 近い将来、南海トラフ地震を想定、近年は豪雨災害等全国各地で多発。千葉では暴風で「停電」「情報途絶」
- 大規模災害発生時、地域住民にとって**身近できめ細かい情報伝達が重要、その手段としてラジオが有効**
- これまでの当局の取組は、防災訓練・防災展での貸し出し機器展示等、周知広報が中心。いわば「ひとり芝居」
⇒ 今後は、自治体、放送事業者を巻き込んだ「臨時災害放送局訓練」の実施と振り返りを実施
⇒ 「防災訓練」を「場つなぎ」「顔つなぎ」のネタに、来たるべき「その日」に困らないよう、関係者の連携体制の構築

これまでの取組

- 愛知県総合防災訓練、静岡県総合防災訓練(9月1日)
 - ・ 愛知県総合防災訓練及び静岡県総合防災訓練に参加。災害対策用移動電源車、移動通信機等を展示。愛知県訓練では、臨時災害放送局設備を展示、当局移動電源車から放送局の非常用送信車両(Eカー)へ電力供給を行い、テレビ電波発射訓練を実施。
- 中部ライフガードテック2019(5月30、31日)
 - ・ 中部地区最大の防災展において、当局支援 機材を紹介。



静岡県防災訓練会場での機器等展示

今後の取組

- 愛知県美浜町防災訓練(11月4日)における「臨時災害放送局訓練」実施
美浜町、日本コミュニティ放送協会(JCBA)東海地区協議会、知多半島ケーブルネットワーク(株)とともに、町民も参加臨時災害放送局開設・運用訓練を実施。
- 来年度の訓練実施に向けた県、自治体への働きかけ(三重県「狙いうち」&各県で美浜「モデル」を横展開。)
 - ・ 愛知、静岡はコミュニティ放送局も比較的普及、近隣自治体と災害時の情報伝達協定を締結。
 - ・ 三重県はコミュニティ放送局少なく、災害時の生活・行政情報の伝達に支障をきたすことも想定される。
 - ・ 8月2日 鈴木英敬三重県知事表敬の折、東日本大震災・西日本豪雨災害等の復旧・復興フェーズで情報伝達手段として臨時災害放送局が重宝されたことを紹介、県総合防災訓練での立ち上げ訓練を提案。今年度の県防災訓練終了次第、総括調整官が企画を持込予定。
※鈴木知事は全国知事会危機管理・防災特別委員会委員長※同日、前葉泰幸津市長・永戸危機管理部長にも同旨を説明。
 - ・ 美浜町防災訓練での取組を「試金石」「モデル」に総括調整官が各県の危機管理担当部署を順次往訪、「ラジオ」「訓練」をネタに自治体との連携体制構築の横展開を図る。

- 災害時の迅速な情報伝達の手段としてラジオ放送を活用できるよう、自治体における臨時災害放送局(FM)の円滑な開設に向けての環境づくり
- 愛知県美浜町の合同防災訓練(11月4日)での開設訓練実施に向け、**町、JCBA、地元CATVと取組中**

これまでの取組

- 当局に臨時災害放送局設備が配備され、貸出可能となったことについて、報道発表。(6月27日)
- JCBA東海地区協議会の東海地区防災ネットワーク協定書締結の記者発表会場で当局配備の機器を展示。(6月28日)
- **JCBA東海地区協議会会長と打合せ。(7月24日)**
 - ・美浜町防災訓練での臨時災害放送局開設・運用訓練への協力を要請、了承。
- **日本ケーブルテレビ連盟東海支部支部長との打合せ。(7月25日)**
 - ・知多半島ケーブルネットワークに対して、美浜町防災訓練での開設・運用訓練への協力要請を行うことについて了解された。
 - ・災害時における迅速な放送の確保に向けた取組に対し、ケーブルテレビ各社の協力を要請し、連盟として検討することを約束。
- **美浜町役場防災課との打合せ。(8月1日)**
 - 当局配備の臨時災害放送局設備を使った開設訓練を行うことについて提案し、了承。
 - 【提案内容】
 - ①臨時災害放送局開設手続訓練(電話等による模擬訓練)
 - ②臨時災害放送局運用訓練(訓練模様の放送、参加住民が聴取、アンケート調査を実施)
 - ③振り返り勉強会(関係者との連携体制づくり)
- **JCBA東海地区協議会事務局から訓練当日の協力内容(人、機材等)の提案。(8月30日)**
- 愛知県・豊橋市総合防災訓練会場で臨時災害放送局の設備・機器を展示。(9月1日)
- 美浜町役場防災課との打合せ。(9月3日)
 - 開設手続訓練の手順(シナリオ)確認、JCBAとの協力体制について説明。
- **知多半島ケーブルネットワークとの打合せ。(9月4日、9月19日)**
 - ・同社社長に美浜町防災訓練での臨時災害放送局開設・運用訓練への協力を要請、了承。(9月4日)
 - ・開設・運用訓練に同社アナウンサーを派遣し、協力したいとの回答を得た。(9月19日)
- 美浜町防災訓練会場(野間小学校)から試験電波を発射、訓練に必要なエリアをカバーすることを確認。(9月20日)



愛知県・豊橋市総合防災訓練会場での展示

今後の取組

- 美浜町・野間学区合同防災訓練での開設・運用訓練。(11月4日)
 - ・当局配備の「臨時災害放送局用設備」を活用して、美浜町、放送事業者と連携した臨時災害放送局の開設・運用訓練を実施予定。
 - ・訓練終了の後、別途「振り返り勉強会」を開催。関係者の「場つなぎ」「顔つなぎ」、課題の洗い出し、関係の構築とその強化を図る。

コミュニティ放送局の災害対応協定締結状況【愛知県】

自治体の要請により、災害放送、緊急割込放送、緊急告知ラジオの起動などを実施。

FMいちのみや(株)
一宮市と協定締結済

愛知北エフエム放送(株)
犬山市、扶桑町及び
江南市と協定締結済

(株)MID-FM
名古屋市及び大治町
と協定締結済

(株)尾張東部放送
瀬戸市、尾張旭市及び
長久手市と協定締結済

エフエムとよた(株)
豊田市及びみよし市と協定締結済

西尾張シーエーティーヴィ(株)
津島市、愛西市、あま市、
弥富市、蟹江町、大治町
及び飛島村と協定締結済

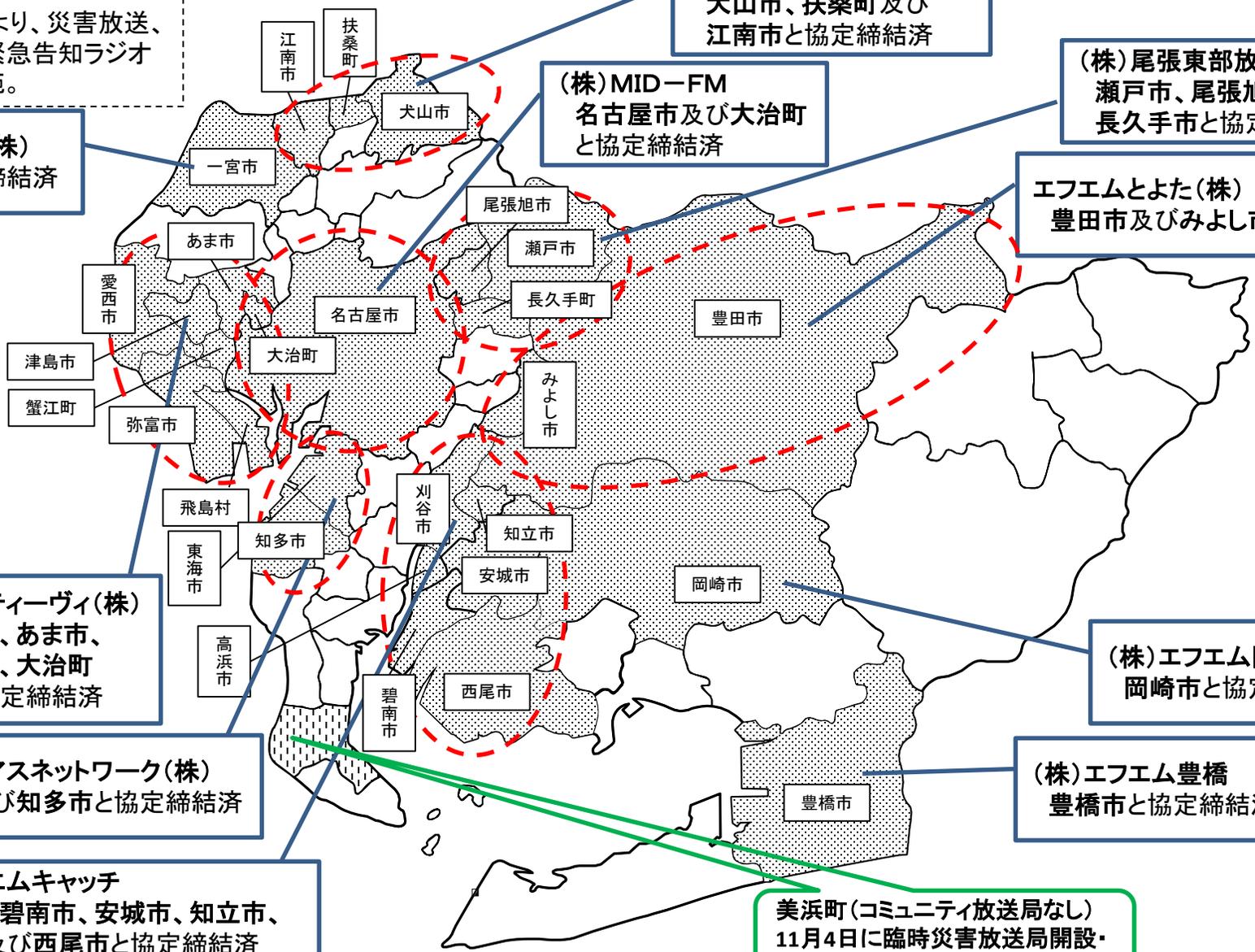
知多メディアネットワーク(株)
東海市及び知多市と協定締結済

(株)エフエムキャッチ
刈谷市、碧南市、安城市、知立市、
高浜市及び西尾市と協定締結済

(株)エフエム岡崎
岡崎市と協定締結済

(株)エフエム豊橋
豊橋市と協定締結済

美浜町(コミュニティ放送局なし)
11月4日に臨時災害放送局開設・
運用訓練実施予定



コミュニティ放送局の災害対応協定締結状況【岐阜県及び三重県】

自治体の要請により、災害放送、緊急割込放送、緊急告知ラジオの起動などを実施。

特定非営利活動法人いなべエフエム
いなべ市と協定締結済

(株)シー・ティー・ワイ
四日市市及び菰野町
と協定締結済

(株)アドバンスコープ
名張市と協定締結済

(株)鈴鹿メディアパーク
鈴鹿市と協定締結済

【三重県】

※県域放送の三重エフエム(株)は、自治体の要請により「緊急告知ラジオ」を起動信号で起動させ、緊急情報を伝達する協定を津市及び四日市市と締結している。

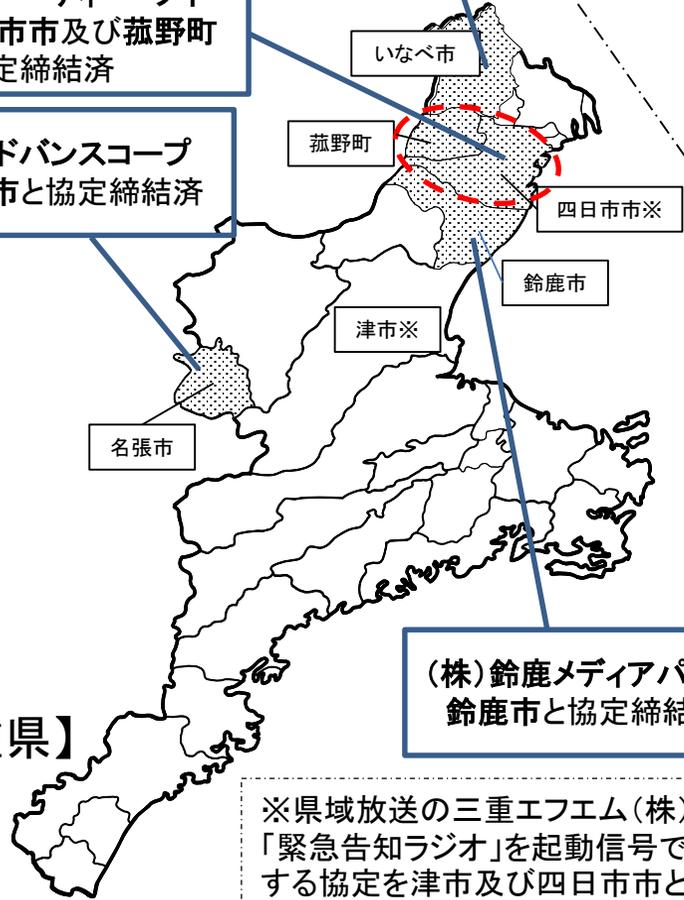
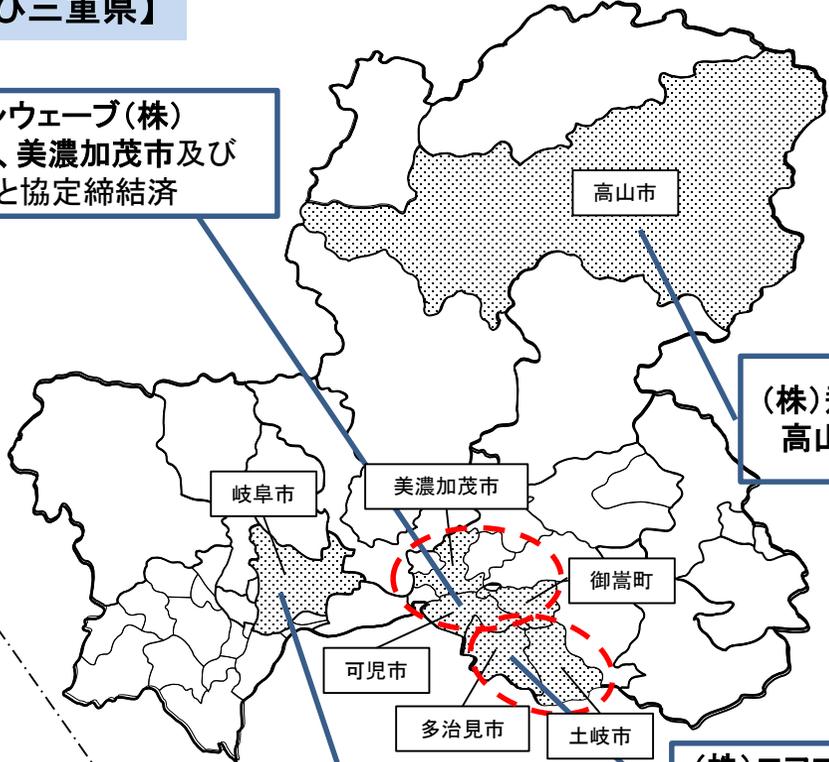
【岐阜県】

FMラインウェーブ(株)
可児市、美濃加茂市及び
御嵩町と協定締結済

(株)飛騨高山テレ・エフエム
高山市と協定締結済

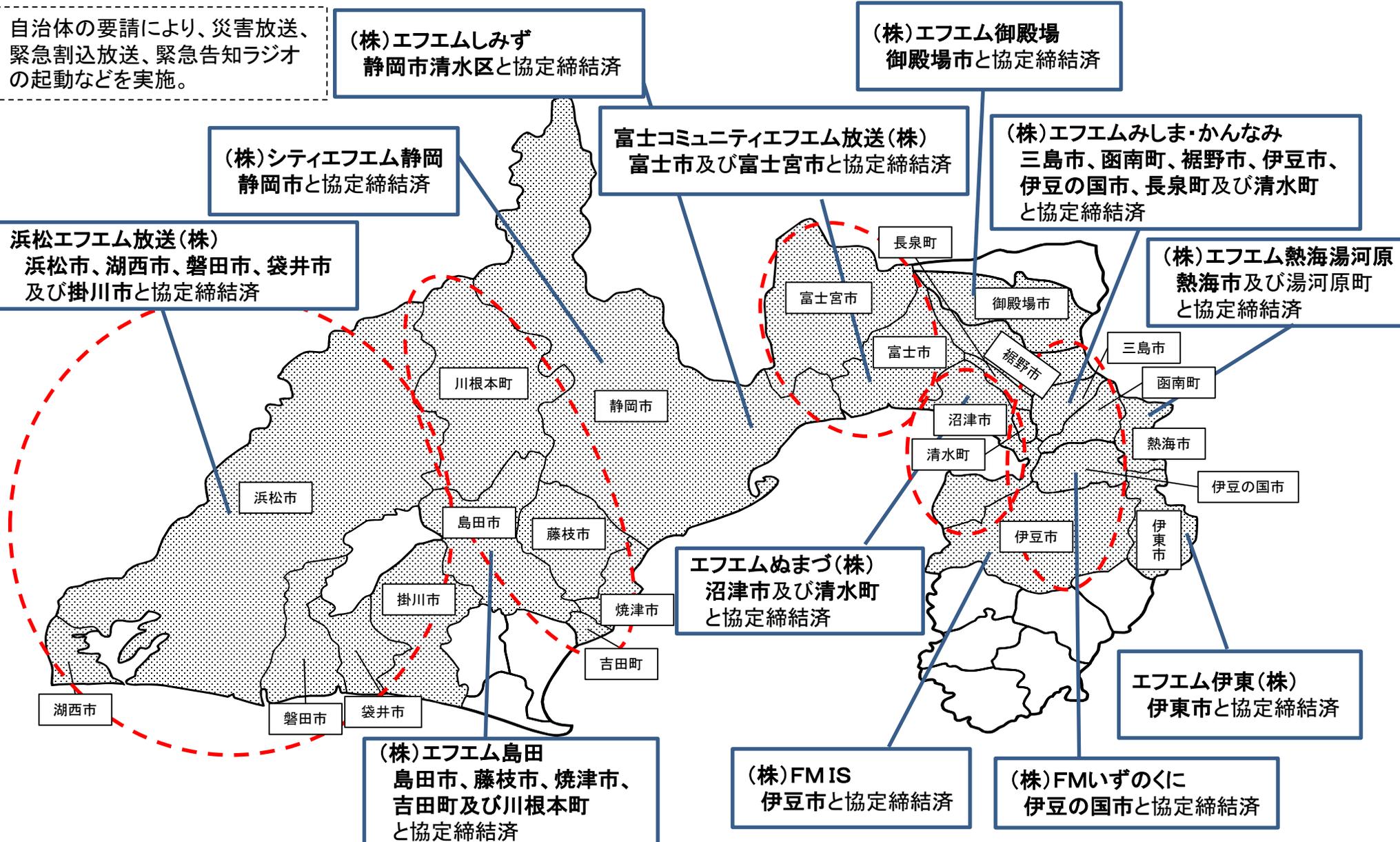
(株)エフエムたじみ
多治見市及び土岐市
と協定締結済

(株)シティエフエムぎふ
岐阜市及び岐阜県と協定締結済



コミュニティ放送局の災害対応協定締結状況【静岡県】

自治体の要請により、災害放送、緊急割込放送、緊急告知ラジオの起動などを実施。



<同報系防災行政無線>

- 東海地域4県160市町村の内、138市町村(86.3%)が同報系防災行政無線を整備済み。
→同報系防災行政無線を整備済みの内、57市町村(40.6%)がデジタル化されていない。
- 同報系防災行政無線の未整備の22市町村は、MCA無線、コミュニティFM放送(防災ラジオ)、ケーブルテレビ、登録制メール等を代替手段として整備済み。

局 種	岐阜県(42)	静岡県(35)	愛知県(54)	三重県(29)	合計(整備率)
アナログ方式	11	10	8	10	39(24.4%)
アナログ方式(デジタル方式への移行計画有)	6	5	4	3	18(11.3%)
デジタル方式	24	19	23	13	79(49.4%)
260MHz帯デジタル移動系同報	0	0	1	1	2(1.3%)
MCA無線	0	0	8	1	9(5.6%)
コミュニティFM放送(防災ラジオ)	0	0	2	1	3(1.9%)
その他(登録制メール(Jアラート連動)、ケーブルテレビ等)	1	1	8	0	10(6.3%)
合 計					160(100%)

<移動系防災行政無線>

- 東海地域4県160市町村の内、145市町村(90.6%)が移動系防災行政無線を整備済み。
→移動系防災行政無線を整備済みの内、75市町村(53.1%)がデジタル化されていない。
- 移動系防災行政無線が未整備の15市町村は、MCA無線、IP無線を代替手段として整備済み。

局 種	岐阜県(42)	静岡県(35)	愛知県(54)	三重県(29)	合計(整備率)
アナログ方式	25	5	19	15	64(40.0%)
アナログ方式(デジタル方式への移行計画有)	3	0	5	3	11(6.9%)
デジタル方式	11	30	20	9	70(43.8%)
MCA無線	3	0	10	1	14(8.8%)
IP無線	0	0	0	1	1(0.6%)
合 計					160(100%)

<今後の取組>

- 同報系及び移動系防災行政無線のデジタル化移行計画がない市町村に対し、デジタル化移行に向け順次働きかけ。

- ・同報系防災行政無線でデジタル化の移行計画がない市町村数 → 39市町村
- ・移動系防災行政無線でデジタル化の移行計画がない市町村数 → 64市町村

- ①対象の市町村に対し、メール等によりデジタル化移行の検討状況を問い合わせ。
- ②市町村からの相談等に対して助言。必要に応じMCA無線、ケーブルテレビ、コミュニティFM放送(防災ラジオ)等の代替手段を紹介。

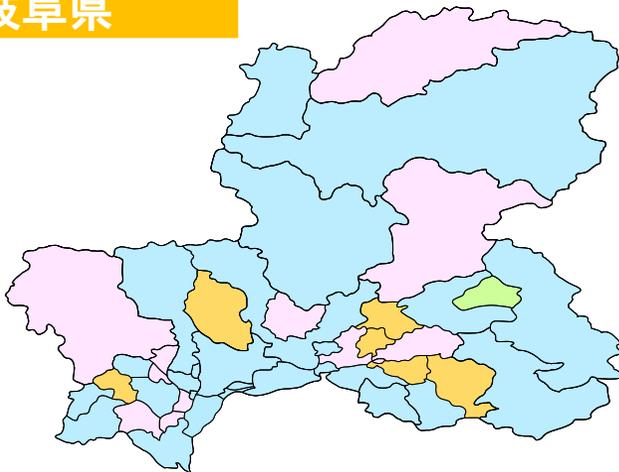
- 同報系及び移動系防災行政無線のデジタル化の移行計画がある市町村に対し、デジタル化の移行計画に対し、フォローアップを行う。

- ・同報系防災行政無線でデジタル化の移行計画がある市町村数 → 18市町村
- ・移動系防災行政無線でデジタル化の移行計画がある市町村数 → 11市町村

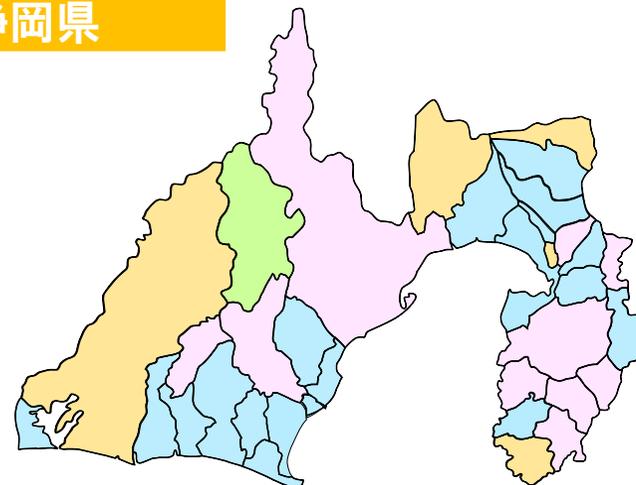
- ①対象の市町村に対し、メール等によりデジタル化移行計画の進捗状況を問い合わせ。
- ②市町村からの相談等に対して助言。必要に応じMCA無線、ケーブルテレビ、コミュニティFM放送(防災ラジオ)等の代替手段を紹介。

＜東海地域の同報系防災行政無線の設置状況＞

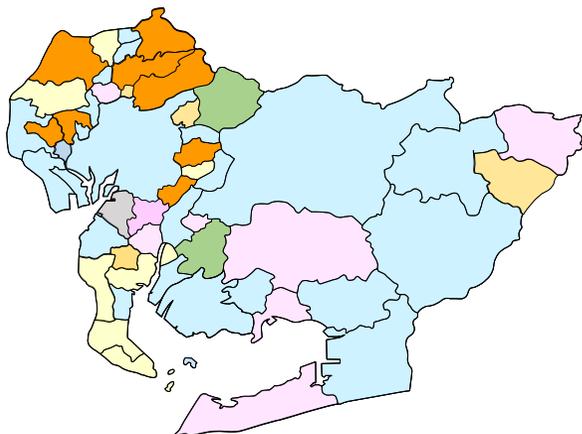
岐阜県



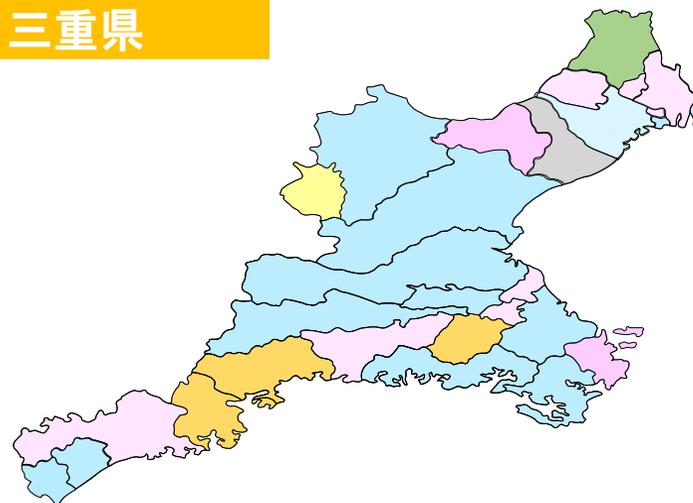
静岡県



愛知県



三重県



凡例

- アナログ
- デジタル
- MCA無線

- 260MHz帯デジタル移動系同報
- コミュニティFM放送(防災ラジオ)
- ケーブルテレビ(IP告知放送)
- 登録制メール(Jアラート連動)、広報車、ツイッター、フェイスブック等

Mission2 (7)実践的な防災訓練の実施①(対策本部の設置訓練)

南海トラフ対策

- 9月4日、南海トラフ地震を想定し、初動対応訓練(非常参集、本部設置)を実施。シナリオを隠したブラインド
- NHK名古屋拠点放送局・NTTドコモ東海支社も協力、「被害報告」と「支援要請」
- やってみると・さまざまな課題。マニュアル・規程との齟齬も⇒課題ごとに検証、具体的対応策を検討・実行

南海トラフ地震を想定した本部設置/初動対応訓練

- 7時00分 発災(南海トラフ東側一部割れ地震)、愛知県で最大震度7、大津波警報発表。災害対策本部を自動設置。安否情報システムにより、職員へ発災情報を伝達し、安全確保と「安否報告」を発信・集約。
- 7時05分 発災情報伝達、非常参集指示、被害情報収集報告を指示。
- 7時10分 本省、隣接局へ発災報告(第1報)「対策本部設置、非常参集職員参集中、管内被害状況を調査中」。非常参集職員は到着後、担当業務の継続可否の確認、非常時優先業務を実施。
- 7時30分 愛知県が県災害対策本部を設置。
- 8時00分 被害状況局内報を告(第1報)。
- 8時15分 本省、隣接局へ被害状況を報告(第1報)。
- 8時30分 政府が政府緊急災害対策本部を設置。
- 9時00分 対策本部運営訓練<第1回対策本部会議>
- ・災害情報、職員安否の確認、共有
 - ・各課室から初動対応行動(非常時優先業務)の報告
 - ・リエゾン派遣準備及び今後の対応指示
- 9時20分 政府が名古屋第2合同庁舎に「政府現地災害対策本部」の設置を決定。
- 9時30分 官房総務課から東海局に政府現地災害対策本部への参集を指示、政府現地災害対策本部及び愛知県災害対策本部へリエゾンを派遣。
- 9時30分 被災状況及び支援要請を局内に伝達。NHK名古屋拠点放送局及びNTTドコモ東海支社からの移動電源車の支援要請の連絡訓練も実施。担当課でプッシュ型支援を検討。
- 10時30分 対策本部運営訓練<第2回対策本部会議>
- ・災害経過情報、安否確認状況の確認、共有
 - ・被害情報、支援要請に対する各課における支援方策の報告
 - ・支援方策の調整、決定、行動指示



本部での支援方策の決定



リエゾン派遣者からの報告

明らかになった課題(一部のみ掲載)

○通信機器の確保

通信機器の保管・管理を外部事業者に委託

⇒ 衛星携帯電話11台、MCA無線機5台、簡易無線機15台中衛星3台、MCA2台、簡易2台を当局で保管(10月7日から)

○災害用物資(食料・水・毛布・)

「雨外套・雨靴等降雨時の室外作業に必要な装備が不足」「保管場所をごく一部の職員しか知らない」ことが判明

⇒ 災害用物資の再点検・保管場所の周知の徹底

○情報の共有

最新の情報をどこで入手できるかわからない

⇒ 本部(会議室に設営)に紙で貼付・更新

○一部職員への業務の集中、業務の輻輳

局の業務の責任者とリエゾン派遣者の重複等一部職員の業務が重複

⇒ 各業務の担当者・代行者の整理、優先業務の再精査

- BCP計画では当局庁舎使用不能時に代替庁舎(中部管区行政評価局会議室)へ移転して業務遂行。移転決定～執務用機材の搬送～事務局設営を訓練(11月27日実施予定)
- 現地での業務に必要な準備・手当等を検証。代替庁舎設営訓練は当局では初めて

訓練計画の内容

- 移転手続きフローの確認
代替庁舎への移転決定から移転作業開始までの一連の手続き
→ 代替庁舎管理者との連絡調整、移管手続き等の確認。
- 機材の搬入
発動発電機、総務省LAN端末、PC、USBシンクライアント(地方拠点災害時用)、衛星携帯電話(N-star)、ICTユニット、モバイルルーター、地図等
→ 搬送ルートของ安全性、利用可能性、所要時間を確認。搬入訓練の結果に基づき代替ルートも訓練後に検討。
- 執務環境の確認
 - ・レイアウト検討
→ 想定する業務の執務面積及び必要機器・備品を確認。
 - ・移転業務範囲、執務体制の検討
→ レイアウト、執務可能人数に対応した業務範囲等を検討。
 - ・通信・電源設置の検討
衛星携帯電話での東海局庁舎と通話、Skype 会議及び総務省LANへの接続試験
発動発電機の稼働試験
→ 設備が設置・接続等できるかを確認。

- 執務上の問題点の把握
免許等業務を机上で申請から免許まで一連の作業を行うことで、必要となる資料等の不足等の問題点を把握。
 ー代替庁舎へ移転する状況で執り行う業務の仕分けも要検討。
 ーどの程度の要員を「収容」できるのか。
 ー「免許」事務のどこまでを東海で行い、どこからを他総通局か。
 等々
- 振り返り勉強会
実施後、代替庁舎移転に係る課題を抽出し、対応策を検討。



東海総合通信局と代替庁舎の位置(移動距離 950m)

(1) SCOPEを柱とした研究者との関係構築・強化

- 地域におけるICT研究開発の推進には、SCOPE※を柱に、研究者との持続的な関係構築がポイント
- これまで大学、高専への個別訪問でSCOPEやベンチャー支援制度を説明。公募説明会での個別相談を実施
部長・課長による大学・研究機関への個別訪問のほか、公募やセミナーなどの新情報をメールで案内
- IoTは「電波をソリューションに利用する」ことがポイント。LPWA、LTE、5G…。これを意識した取組にシフト

※ SCOPE(戦略的情報通信研究開発推進事業):情報通信技術(ICT)分野における新規性に富む研究開発課題を公募し、外部有識者による選考評価の上
研究開発を委託する競争的資金

大学・高専への個別訪問

- ・名古屋大学 (4/12往訪)
- ・名古屋工業大学 (4/15往訪)
- ・鈴鹿高専 (4/19往訪)
- ・名古屋大学 (5/1来局)

- ・鳥羽商船高専 (5/15来局)
- ・静岡県立大学 (5/30来局)
- ・名古屋大学 (7/11往訪)
- ・名古屋大学 (7/19往訪)
- ・静岡大学 (7/31往訪)

公募説明会の開催

「ICT基礎・育成型研究開発プログラム(3年枠)」の公募説明会を開催

開催日 7月16日 場所 東海総合通信局

- ・岐阜県、愛知県及び三重県の各大学・研究機関から7名の研究者が参加。
- ・当局の担当者から、研究対象要件、評価のポイント、提案の留意点を説明。
- ・終了後、個別相談会を実施。2者から具体的な相談(→公募までフォローアップ)。



公募説明会(7/16)の様子

今後の取組

- ・各県の大学・高専等研究機関へ個別訪問(情報通信部と無線通信部で協働。常時)
- ・名古屋工業大学テクノフェアへのパネル出展によるSCOPE制度紹介、研究成果PR(11/1)
- ・あいちITSワールドへのブース出展によるSCOPE制度紹介、研究成果PR(11/21~24)
- ・SCOPE成果発表会の開催(12/5)。今年度若手枠採択交付式の開催(別途)
- ・大学・高専での公募説明会の実施(1月)

【参考】 SCOPE公募説明会
前年度実績(1月)

愛知県:名古屋大、名古屋工大、名城大、
愛知県立大、豊橋技科大、当局内
静岡県:静岡大、静岡県立大
岐阜県:岐阜大
三重県:三重大、鳥羽商船高専

- SCOPEの応募件数、採択件数は横ばい。研究代表者は主に大学関係者。研究対象も固定的になりがち
- ICT技術の利活用の広がりが期待される中小企業・農業関係の研究者へのアプローチがこれまで希薄
⇒ **中部経産局、東海農政局との連携強化**、関係の弱かった商工会議所、工業試験場等への往訪も予定

今年度採択された研究開発

研究課題	研究代表者
電波有効利用促進型研究開発(先進的電波有効利用型) <フェーズ I >	
小型・高性能1THz帯量子カスケード半導体光源の研究開発	浜松ホトニクス株式会社 藤田和上
電子ビーム・メタマテリアル相互作用に基づく高指向性テラヘルツ電磁波放射源の研究開発	三重大学 松井龍之介 准教授
周波数有効活用のためのIoT統合モニタリングシステムの研究開発	三重大学 成枝秀介 准教授
社会展開指向型研究開発(2年枠) <フェーズ II >	
IoTに基づく潜在的社会ニーズの推定と柔軟なサービス需給交換基盤の研究開発	名古屋大学 河口信夫 教授
社会展開指向型研究開発(3年枠) <フェーズ I >	
人工知能を用いた海面養殖業向け自動給餌システムの開発	鳥羽商船高等専門学校 江崎修央 教授
耐放射線光電子融合デバイスへのマルチコンテキストスクラビングの実装	静岡大学 渡邊実 准教授
ICT基礎・育成型研究開発(1年枠) <フェーズ I >	
スピン制御レーザーの磁気ホログラムプリントへの応用	豊橋技術科学大学 後藤太一 助教

採択状況

	H28	H29	H30	R1
社会展開指向型	2/7	2/10	3/8	3/11
その他	5/15	2/11	6/15	4/6
合計	7/22	4/21	9/23	7/17

※ 数字は採択件数/応募件数。R1年度は「ICT基礎・育成型(3年枠)」は公募中でのため件数に含まず

今後の取組

- ・ **中部経産局主催の研究コーディネーター会議(参加者:大学、企業の産学連携担当)での施策説明**に向け調整(第3及び第4四半期)
- ・ 関係の弱かった商工会議所・工業試験場への個別訪問(情報通信部と無線通信部で協働:第3四半期)
→ベンチャー支援施策をあわせて紹介。SCOPE成果発表会(12/5)での中小企業向け事例紹介・その周知・協力依頼。
- ・ **東海農政局主催のフォーラム(第3四半期)**ほか農業関係者向け説明会への参加に向け調整中。
→地域IoT実装推進事業など補助金施策も紹介。「**東海ブロックスマート農業サミット(10/11。農水省主催)**も資料参加予定

- 東海管内における船舶局・特定船舶局のAIS普及率は約8%（平成31年3月末現在）、国際VHFの普及率は約28%（平成31年7月末現在）。小型船舶に対する簡易型AIS及び国際VHFの普及促進の取組を継続
- 初の取組として、小型船舶への普及促進に向けて、第四管区海上保安本部及び（公）中部小型船舶安全協会とともに海難防止講習会において機器の展示・デモ。免許申請に関する相談にも会場にて対応

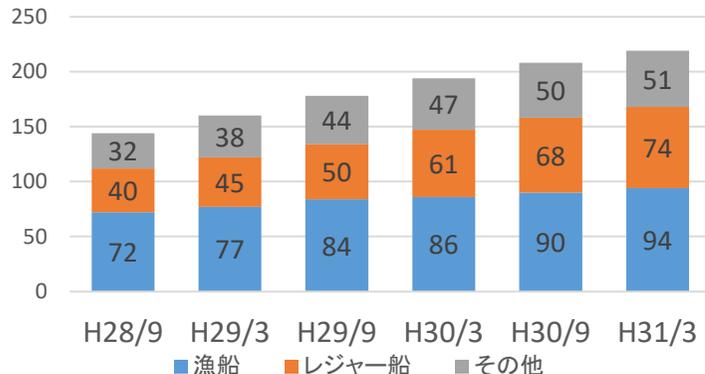
東海管内の現状

● 管内の普及率

	AIS・簡易AIS (H31年3月末)	国際VHF (R元年7月末)
愛知県	6.8%	38.7%
静岡県	8.8%	24.1%
三重県	8.2%	24.3%

※全国のAIS及び国際VHFの普及率はそれぞれ15.0% (H31年3月末) 及び32.1% (R元年7月末・当局独自集計)

● 管内の20t未満船舶のAIS設置数



※全国でAISを設置する20t未満の船舶局は3,710局 (H31年3月末)

これまでの取組と今後の対応

- 7月16日(火)、航空海上課長が第四管区海上保安本部安全対策課を訪問。「簡易AIS、国際VHF及びPLBの普及促進のため、小型船舶向けに機器展示と説明の機会を持ってないか」打診。同本部と協働し「海難防止講習会」において機器展示・説明を行うこととなった。
- 9月16日(月・祝)、NTPマリーナりんくう(愛知県常滑市)において、初めて第四管区海上保安本部とともに、プレジャーボートユーザー等を対象に海難防止講習会を開催。
 - ・ 簡易型AIS、PLB及び国際VHF等の概要説明
 - ・ メーカーの協力による実際の機器を展示・デモ
 - ・ 無線局免許申請書の記載要領の配布・個別の相談への対応



海難防止講習会において、小型船舶用無線機器について説明



各メーカーが無線機器を展示・デモ



チャート上に船舶の動きを表示するAISのデモを見る参加者

- 11月2日(土)、伊勢湾海洋スポーツセンター(三重県津市)において、同様の講習会を開催予定。
- 各地で開催される海難防止講習会等において、AIS、国際VHF及びPLBの機能、使用方法等を説明。

- 新サービスの出現で個人情報の取扱いやサイバーセキュリティ対策も多様化。少しでもキャッチアップできるような時勢に応じたテーマでセミナーを開催
- GAFAを含めたプラットフォーマーの法的責任や規制の検討状況、なりすましや不正アクセスによる個人情報漏洩事案等をテーマとした個人情報保護セミナーを名古屋市で開催

これまでの取組

- 日本データ通信協会、東海情報通信懇談会と協働して、名古屋市のウインクあいちで、個人情報保護セミナーを開催(6/10)
- 電気通信事業者、地方公共団体等の担当者約130名が参加
- 主催:総務省東海総合通信局、日本データ通信協会、東海情報通信懇談会
- 後援:情報通信月間推進協議会、電気通信事業者協会、
日本インターネットプロバイダー協会、日本ケーブルテレビ連盟、
情報通信エンジニアリング協会、情報通信設備協会、全国携帯電話販売代理店協会、
情報通信ネットワーク産業協会、テレコムサービス協会

○内容

- ・演題①:「近時のプラットフォーマー規制について」(講師:森 亮二弁護士(弁護士法人英知法律事務所))
➢GAFAを含めたプラットフォーマーの法的責任やプラットフォーマー規制の政府の検討状況を説明
- ・演題②:「苦情相談・漏洩事案を踏まえた注意喚起」(講師:谷本 宏昭次長(日本データ通信協会))
➢電気通信個人情報保護推進センターに寄せられた苦情の分析結果、同センターの対象事業者であることを示すPI-ICTマークの運用などを説明
- ・演題③:「最近のサイバー犯罪の傾向と個人情報漏洩事案の状況」(講師:真弓 隆浩管理官(愛知県警察本部))
➢暗号資産の不正アクセス(H30:被害件数169件、被害総額677億円)などのサイバー犯罪やなりすましによる個人情報漏洩事案の現状などを説明



会場の様子

今後の取組

○サイバーセキュリティセミナー

- ・自動運転と工場内IoTを中心としたサイバーセキュリティ対策をテーマに、2月～3月に名古屋市で開催
- ・東海情報通信懇談会と共催、中部経済産業局の後援。「CASE」を念頭に(一社)日本自動車工業会関係にもアプローチ

■ 改正電気通信事業法により導入される新制度に対応した消費者保護ルールの周知・啓発活動を実施

電気通信サービスの販売代理店を対象とした届出制度に関する説明会の実施

- ・開催日、参加人数：(名古屋市) 8月1日(木)AM66名、PM51名、計117名
8月29日(木)AM56名、PM55名、計111名
(静岡市) 8月23日(金)46名
- ・参加者に対して、届出が必要となる販売代理店の範囲、届出の手続、販売代理店に課される規律等を説明。参加者からの主な質問は以下のとおり。
 - 自社や傘下の販売代理店が届出対象となるか否か
 - 派遣会社から派遣された社員がいる場合の派遣会社が届出対象となる否か
 - 届出せずに媒介等業務を行った場合の罰則はどういった内容か

※8月1日は、本省消費者行政第一課の担当者から説明



会場の様子

東海電気通信消費者支援連絡会の実施(9月5日)

- ・当局、電気通信事業者、販売代理店、管内の消費生活センターで構成。
本省消費者行政第一課の担当者を含めて79名参加
- ・電気通信事業法の改正内容、消費生活センターに寄せられた相談事例の問題点を説明。
 - 大手通信会社を装って勧誘し、消費者に誤認させて契約させることは問題
 - 契約解約時に、新契約先の料金等の不確かな情報を伝えて消費者の不安をあおり、解約を思い留まらせることは問題 等
- ・本省消費者行政第一課から6月25日に開催された消費者保護ルール実施状況のモニタリング会合を踏まえた電気通信事業分野に係る消費者保護の取組を報告、全携協、テレサ協から各団体の消費者保護の取組を報告
- ・次回は、1月から2月までの間に開催予定



会場の様子

■ 青少年がインターネット利用環境の変化に対応した正しいリスク認識と適切な対応方を身に付けるための普及啓発活動を実施。保護者・教職員を「ターゲット」に、教育委員会・PTAとの協働を意識した取組を展開

これまでの取組

○「さわって！遊んで！学ぼう！なごや子ども・若者わくわくフェスタ！」^(※)(7月23日)に出展

- ・名古屋市青少年育成市民会議、名古屋市、名古屋市教育委員会がイオンモールナゴヤドーム前で開催した名古屋市青少年育成市民大会に出展。約1,300人の親子が来場。
- ・当局のほか、愛知県、愛知県警本部、名古屋法務局、安心ネットづくり促進協議会、KDDI中部支社、あいち造形デザイン専門学校が出展
- ・小学生とその保護者に、安心・安全なインターネット利用に重要な「家族のルール」を考えて短冊に書かせることで、インターネット利用による青少年のトラブルに巻き込まれないための対応方策の啓発活動を実施

※写真はいずれも名古屋市青少年育成市民大会



○e-ネット安心講座の取組

- ・e-ネット安心講座実施件数(318回、4月～9月)
このうち、教育委員会、PTA向けのe-ネット安心講座を7回実施
- ・e-ネット安心講座 講師認定講習会を開催(5月8日津市。21名受講)
- ・e-ネット安心講座 講師認定講習会を開催(5月10日名古屋市。25名受講)

○情報誌「ゆう&ゆう」の監修

- ・愛知県教育振興会への働きかけにより、家庭教育情報誌「ゆう&ゆう」(月刊誌)の「中学生のネット事件簿」を4月号から1年間監修
- ・ネット依存、誘い出し・なりすましなどをテーマに掲載



掲載された記事



会場の様子

今後の取組

- 教育関係機関(教育委員会、PTA)への訪問
・10月～12月に管内の各県各政令市の教育委員会、PTAを訪問予定

捜査機関と不法無線局の共同取締りを実施

- 三重県名張警察署と5月22日に実施、ダンプ及びトラックに不法アマチュアを開設した2名を摘発
- 岐阜県北方警察署と5月29日に実施、ダンプに不法アマチュアを開設した2名を摘発
- 岐阜県高山警察署・下呂警察署と6月13日・14日に実施、摘発者無し
- 静岡県清水海上保安部と6月22日・23日に実施、摘発者無し



北方警察署との共同取締り



※左は清水海上保安部との共同取締り

警察学校での不法無線局共同取締りの講演

- 中部管区警察学校で6月19日講演
研修生12名受講
- 愛知県警察学校で7月10日に講演
研修生15名受講



※写真は中部管区警察学校の講演模様

工事関係者への電波法遵守の講演

- 6月12日NEXCO中日本名古屋支社豊田保全サービスセンター主催の安全協議会総会で講演。同支社募集事業の応札業者ほか56名が参加
- 10月7日恵那市林政課開催の狩猟登録事務説明会にて狩猟の際はデジタル簡易無線局(登録局)等の使用を呼びかけ



重要無線通信妨害対策の実施

- 天皇陛下伊勢神宮参拝「親謁の儀」に実施(固定・移動)、4月17日～19日
伊勢市他
- 第70回植樹祭開催に実施(固定・移動)
6月1日、2日に尾張旭市他
- 大阪G20移動監視の応援(移動)
6月25日～30日に大阪市内
- オリパラテストイベントで実施(固定・移動)
・ロードレース、7月19～22日に静岡県小山町
・ヨットレース、8月16～23日に神奈川県藤沢市
・MTB、10月6日に静岡県伊豆市



ロードレース前日の試験模様

規正無線局の運用

- JARLガイダンス局との連携(相互)運用を6月4日三重県伊賀市、9月3日岐阜県海津市で実施。ガイダンス局の運用でも効果の無い無線局に対し規正局を運用

※写真は9月3日の連携運用



行政処分の実施

- アマチュア無線の無線従事を6月13日から17日間停止
- 簡易無線局(127局)の運用を8月1日から7日間停止

今後の取組

- 監視強化(特別監視体制)
 - ・G20外相会議期間中の重妨害対策本部の設置(11月21-23日)
 - ・天皇陛下の伊勢神宮参拝時の特別監視(11月21-23日)
- 中部管区警察学校での不法無線局共同取締り講演(10月21日)
- 重妨害発生時を想定した情報伝達訓練の実施(年内めど)

重要無線通信妨害対策実施本部の設置と 報道機関への電波監視施設公開

ラグビーワールドカップ
2019日本大会開催に伴い重要無線通信妨害対策実施本部を設置(9月20日から10月12日)

前日9月19日にはDEURASシステム(電波監視室、不法無線局探査車(M-4)、ショルダ一型の電波探査装置、電波発射源可視化装置)を報道関係者に公開

当日は8社14名の報道関係者(新聞4紙、テレビ3局、ケーブルテレビ1社)が来局。「試合開催時に妨害が発生した場合の具体的な影響はどうか?」、「現場での実際の妨害源の探査方法はどのように行うのか」、「会場での移動監視の体制はどうなっているか」といった質問が出されるなど、職員との間で活発なやりとり

本部設置に伴い豊田スタジアム(愛知県豊田市)とエコパスタジアム(静岡県袋井市)で計8試合が開催されるのに合わせ、会場内と周辺、名古屋の本局で監視体制を強化



電波監視室の取材模様



M-4の取材模様

応援職員を対象とした探査訓練の実施

9月6日に競技場及びその周辺で大会用無線システム等に混信妨害の発生した場合を想定して、妨害電波発射源の探査訓練を名城公園北園(名古屋市北区名城一丁目)で実施

開催競技場及び周辺の電波監視を担当する職員26名中、13名が参加。妨害用の周波数等を変えて3回実施



RWC2019前に会場周辺を想定した探査訓練の様相

RWC2019の移動監視の様相

豊田スタジアム(9/22-23、27-28、10/4-5、10/11-12)及びエコパスタジアム(9/27-28、10/3-4、8-9、10-11)で、会場内と周辺で移動監視を実施、重大な電波障害はなし



9/28 豊田スタジアム



9/23 豊田スタジアム



9/28 エコパスタジアム